

令和 2 年 6 月 27 日現在

機関番号：33905

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13890

研究課題名（和文）創造型福祉を具現化する社会的起業における「きょうどう」的アプローチモデルの構築

研究課題名（英文）Construction of "Kyodo" approach model in social entrepreneurship that embodies creative welfare

研究代表者

柴田 学 (Shibata, Manabu)

金城学院大学・人間科学部・准教授

研究者番号：20580666

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、社会的起業における「きょうどう（共同・協同・協働）」のアプローチモデルを構築するために、理論検討および事例研究をおこなった。その結果として、理論構築においては連帯経済やソーシャル・イノベーションの概念が有効に作用する可能性があること、「共同」における地域組織が地域における重要な多機能拠点として機能していたこと、「協同」における地域組織は事業性と地域貢献を両立できるハイブリッドな事業モデルを展開できる可能性があること、「協働」における地域組織では多様なステイクホルダーを結びつけるソーシャル・イノベーションの創出・普及の展開が示唆されたこと、以上の4点の知見が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義としては、社会資源開発や仕事づくり、地域社会の変革やソーシャル・イノベーションの創出を促す新しい福祉（創造型福祉）のコンセプトを提示できるとともに、地域住民のコレクティブな事業活動への参画に着目することで、地域福祉が重視してきた「住民主体」や「住民自治」、「住民参加」の促進・形成方法やあり方について、新たな形で可視化することが期待できる。さらに、福祉問題も内包した複合的な課題を抱え、疲弊化した地域社会における再生の道筋と展望を、広く社会に発信できると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, I conducted theoretical studies and case studies in order to build an approach model of "Kyodo (cooperation/cooperative/collaboration)" in social entrepreneurship.

As a result, the following four findings were clarified.

The concept of "solidarity economy" and "social innovation" may work effectively in the theory construction. Community organization in the "cooperation" functioned as an important multifunctional base in the neighborhood area. There is a possibility that community organization in "cooperative" can develop a hybrid business model that can balance business feasibility and community contribution. It was suggested that community organization in "collaboration" would develop and spread in social innovation that connects various stakeholders.

研究分野：社会福祉学

キーワード：社会的起業 きょうどう 連帯経済 ソーシャル・イノベーション コミュニティワーク 共同売店
協同組合 地域自治組織

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

現代の地域社会は、少子高齢化や人口減少、地場産業の衰退や中小零細企業の減退といった地域経済や産業構造の問題、非正規雇用者の増大に伴う働き方の変容やワーキングプアの増大などによる格差社会の顕在化など、福祉問題も内包した複合的な課題を抱えている。このような状況の中、地域課題の解決や雇用の創出、さらには環境の保全にまで複合的に寄与する地域住民主体のコレクティブな事業活動が生まれている。すでに NPO 等の非営利組織において分野ごとの市民活動は存在したが、地域の複合的な課題に対応している事例は、比較的に新しい現象として登場している。これらの活動に関連する鍵概念として「社会的起業」がある。社会的起業とは、地域社会における多様な社会課題に対して、事業活動を通じて解決を促すものである。また、地域社会に広く職業や仕事を創出するための社会運動という側面もある。近年、地域福祉の分野でも少しずつ認知され始めた概念である。

研究代表者は、このような地域の複合的な課題に対応する社会的起業が、地域社会において社会的ネットワークの発展や広がりを生み出すなかで社会現象化することを明らかにした(柴田 2010)。その後の研究では、社会的起業という社会現象が、地域社会の変革やソーシャル・イノベーション創出を促す創造型福祉を具現化していく可能性を示唆した(柴田 2015)。

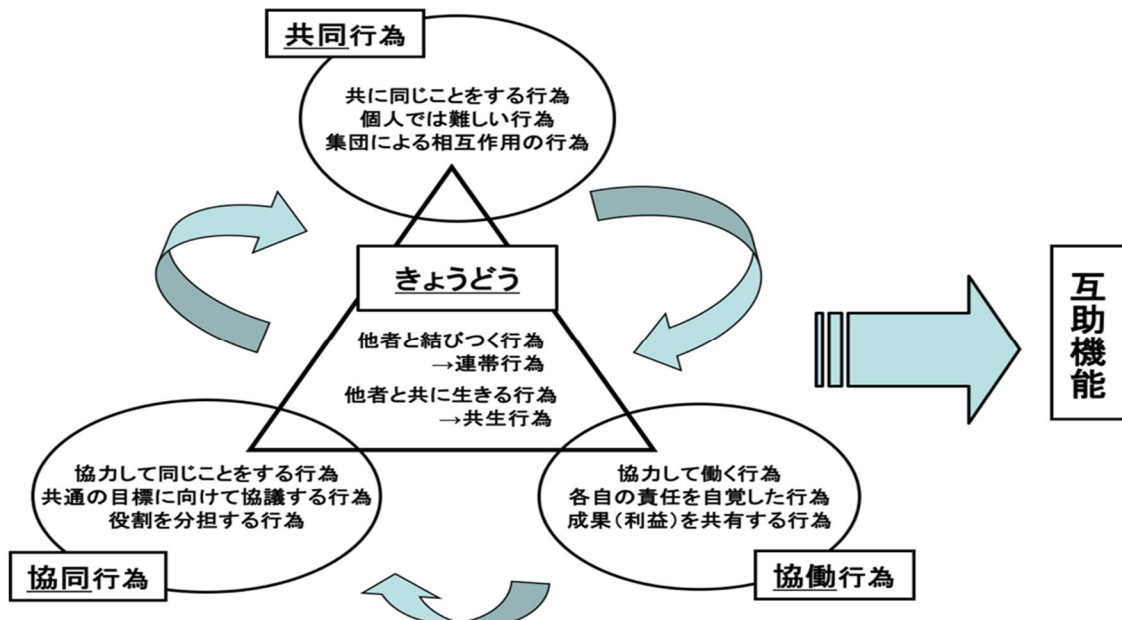
しかし、既存の社会的起業に関する議論は、特定のカリスマ的起業家個人による、新たなビジネスモデルを用いて地域課題を解決するアプローチのみに集約される傾向があり、地域住民主体のコレクティブな事業活動の存在は軽視されがちであった。また、事業体そのものに対する分析はあっても、当該事業を支えている(ないしは事業に埋め込まれている)地域の人々の関係性にまで視野を拡げた研究は少なかった。

2. 研究の目的

以上のような背景を踏まえ、本研究の目的は、地域住民主体によるコレクティブな事業活動に着目し、理論研究と実証研究の連動・相互作用を通じて、社会的起業における「きょうどう」的アプローチモデルを構築することであった。

本研究を進める上で着目したのが、「地域経営」に関する議論と「きょうどう」に関する議論である。まず、地域経営の議論において概ね注目すべき点は、第一に経営の目的が「地域の持続可能性」であること、第二に意思決定のあり方(企業経営が「タテ型のトップダウン」であるのに対して)が、「水平型の民主的合議制」に基づいていることであった。また、この「地域経営」を可能にするのは、地域住民の主体的な参加や、地域住民同士の「きょうどう」による互助機能である。「きょうどう」には「共同」「協同」「協働」という3つの社会的行為が存在し、地域経営のあり方も、この「きょうどう」のあり方や行為の力点によって違いが生じるのではないかと考えている(図1)。本研究では、従来の社会的起業に、この「地域経営」と互助機能を有した「きょうどう(共同・協同・協働)」の概念を組み込んだものを、社会的起業における「「きょうどう」的アプローチ」と呼称することとした。

図1:きょうどう(共同・協同・協働)と互助機能



3. 研究の方法

本研究は、理論研究と実証研究によって構成されている。

理論研究は、地域福祉理論と社会的起業に関連する理論の先行研究を中心に検討をしながら、従来の社会的起業を、「きょうどう（共同・協同・協働）」という枠組みから捉えるための理論の生成を目指すものである。

実証研究では、実践事例の分析・検証を通じて、社会的起業における「きょうどう」的アプローチの形成・発展プロセスや展開の方法について明らかにする。具体的には、地域住民が経営・運営や出資等に関わり、福祉問題も内包した地域の複合的な課題に対応している、「共同」における地域組織としての「共同売店」、「協同」における地域組織としての「協同組合」、「協働」における地域組織としての「地域自治組織」を対象とした事例研究をそれぞれ設定することで、一定の考察の枠組みを持ちながら、検討を深めていくことを試みていく。

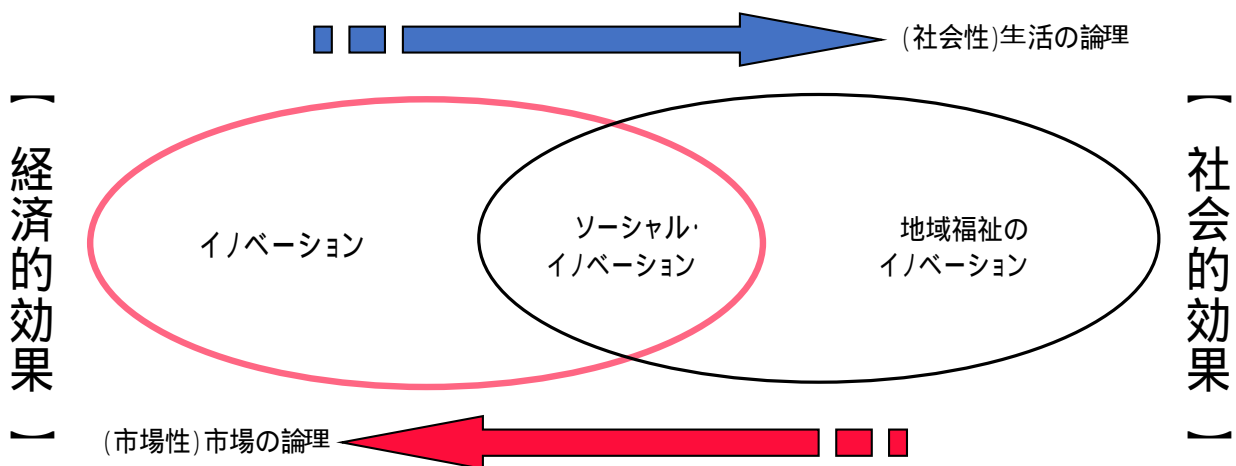
4. 研究成果

(1) 理論研究の研究成果

まず、理論研究については、地域福祉理論と社会的起業に関連する理論の先行研究や動向を整理した。具体的には、地域福祉を推進する方法論としてのコミュニティワークと「市民同士の相互的な掛かり合いを基盤にして経済の民主化に貢献する経済活動の集まり（ラヴェル 2007 = 2012 : 310）である連帯経済という概念について、双方の理論の親和性も含めて整理した。そして、中山間地域における地域振興（地域づくり）へのアプローチへの考察も試みた。その内容については、「中山間地域における連帯経済を基盤とした地域振興の意義と課題～コミュニティワークの視点から」と題して論文にまとめた。特に、連帯経済という概念については、地域づくりを意識した場合に「地域住民による相互扶助的な関係から形成される経済活動」と定義することができるが、これはまさしく本研究が企図してきた「きょうどう（共同・協同・協働）」という枠組みに応用できることも示唆された。

そして、社会的起業の研究において言及されているソーシャル・イノベーションの理論について、地域福祉領域の視点から再検討した。近年では、「地域福祉のイノベーション」（宮城 2017）という概念が注目されているが、「イノベーション」概念は市場性が強いのに対して、「地域福祉のイノベーション」は生活者の視点が強いことが明らかになった。ソーシャル・イノベーションは、「イノベーション」と「地域福祉のイノベーション」の両義性を持つという意味でも中間に位置づけるとともに、「市場の論理」か「生活の論理」かによっても、企図するものに差異が生じること、そしてこの2元論を突破する可能性を秘めている概念であることも示唆された（図2）。また、ソーシャル・イノベーションには「差異の結びつけ（connector difference）理論」があり、領域を超えた関係性や多様なステイクホルダーを結合していくという、協働のあり方が含意されている事も把握できた。この内容については、「地域福祉領域におけるソーシャル・イノベーションの再検討」と題して論文にまとめた。

図2：イノベーション/ソーシャル・イノベーション/地域福祉のイノベーションの位置付け



(2) 実証研究の研究成果

実証研究では、主に事例研究を中心とした検討を行っている。「共同」における地域組織としては、主に日本において歴史的に展開されてきた共同売店に着目した。先行研究を整理して、共同売店に関する3つの機能（経済的機能、自治・政治的機能、文化・福祉的機能）について明らかにした上で（表1）、伝統的な住民主体の集落直営型に近い形で経営を維持している共同売店の事例について、3つの機能に基づいて分析を行った。経済的機能としては、共同売店がファーマーズマーケットの役割を果たしており、組合員が自分達で作った農作物等をマネタイズする取り組みを維持していた。自治・政治的機能としては、財政面的に集落の自治・政治的機能を支える事は難しくなっているが、集落の住民による共同出資（住民参加）型の店舗経営が維持されていることが確認できたこと。

文化・福祉的機能としては、共同売店が高齢者や子どもにとっての見守りや居場所となっていることが明らかになった。したがって、「共同」における地域組織は、地域にとっては重要な多機能拠点として機能していることが示唆された。この成果の一部については、日本地域福祉学会第32回大会（於：静岡福祉大学）の自由研究発表にて報告を行った。論文については、査読付きの研究雑誌への投稿を視野に、現在再検討を試みている。

表1：共同売店の機能

	主な特徴
経済的機能	<ul style="list-style-type: none"> ・購買機能 ・農林産物の生産・加工・販売などにより、地域資源の換金化(マネタイズ) ・掛け売りの機能 ・共同体経済の核
自治・政治的機能	<ul style="list-style-type: none"> ・「奥区条例」には、奥共同店に関する規定があり奥共同店が字の行政組織として位置づけ ・「奥区政治経済機構図(自治機構図)」では、奥共同店が「経済」、奥区議会が「政治」、青年会や婦人会、各戸の代表が集まる奥区集会等を「社会」と位置づけ ・収益で住民が納めるべき税も住民に代わって納税 ・字の自治の運営の中核を共同店が担う「共同店型自治」が発展 ・財政面から自治・政治的機能を果たしてきた
文化・福祉的機能	<ul style="list-style-type: none"> ・生活様式の変化に関する情報伝達の窓口として、伝統的な農村に新しい文化をもたらし形成する機能 ・地域社会におけるコミュニケーションシステムの形成(情報交換の場、ハブ(拠点)機能) (広義の福祉的機能) ・地域住民に対する直接・間接の利益配当(住民生活の向上の安定に寄与) ・農作物等の委託販売 (狭義の福祉的機能) ①フォーマルな福祉的機能 <ul style="list-style-type: none"> ・電話の取り次ぎ ・共同バスの運行 ・香典料・病氣・災害等の見舞金、高校・大学への進学者に対する育英資金等の支給 ②インフォーマルな福祉的機能 <ul style="list-style-type: none"> ・共同売店の組合模合(主任が中心となり、地域の卸し業者や商店経営者が加入する共済互恵的な親睦模合) ・地域の子どもや未成年を見守る機能 ・高齢者のニーズ(特別注文への対応、日常的な高齢者への話し相手、相談相手等)への対応

次に、「協同」における地域組織としては、生活協同組合、特に購買機能のある生活協同組合（購買生協）について着目した。購買生協は、共同購入等の宅配事業や地域活動拠点としての店舗事業等の経済活動、生活支援サービスを含めた福祉事業や暮らしやすさの会に代表される地域貢献性が強い活動が展開できるなど、他の非営利組織と比較しても非常に稀有な組織である。また、SDGs（持続可能な開発目標）が叫ばれる中で、購買生協はエシカル消費（地域や環境、社会や人々に配慮してモノやサービスを購入する倫理的消費）を推進するなど、消費行動を通じた社会貢献への参加ルートを生み出すことも可能にしている。このような消費行動の仕組みをもっと地域福祉活動に応用・連動させれば、それまで縁が遠かった地域福祉への接点や参加ルートを生み出し、新たな関わり合いを戦略的に創出することができる。近年では、既に地域が有している（人・土地・知識・モノ・制度等含めた）資源を最大限に活用した地域づくり（Asset-based Community Development【ABCD】）が求められている（桜井 2015）。このような知見に基づいて、「協同」における地域組織を捉えると、地域資源を生かし合いながら、事業性と地域貢献を両立できるハイブリッドな事業モデルの展開可能性が示唆された。この研究成果については、「求められる地域づくりと生活協同組合の可能性～地域福祉研究の観点から」と題して論文に整理した。

三つ目に、「協働」における地域組織としては、主に島根県益田市における地域自治組織の事例に着目して継続的なフィールドワークおよびインタビュー調査を実施した。コミュニティワークと連帯経済の理論研究を踏まえた上で、主に地域自治組織（真砂地区）が展開する経済活動に着目して、どのような地域資源を活用して実践が展開されているのかについて分析を行った。その結果、コミュニティワークにおけるまちづくり資源の視点は、連帯経済の実践を構成する3つの資源（市場資源、非市場資源、非貨幣資源）のハイブリッド化を具体的に把握する意味において、有効に作用することが確認できた。この研究成果については、査読雑誌に投稿しており、現時点で審査中である。なお、「協働」における地域経営組織を考える際に、真砂地区では、公民館・地域商社・小中学校の協働による食育活動が展開されるており、領域を超えた関係性を構築できていた。そして、食育活動による地域づくりは、生産農家や社会福祉法人も加わって保育園への給食食材提供や里山保育など、新たな活動が創発されるといふ波及効果を生み出した。さらに、地域外からのオープンアクセス化を可能にした地域活動拠点の開設によって交流人口を増加させていた。したがって、「協働」における地域組織では、多様なステイクホルダーを結びつけるソーシャル・イノベーションの創出・普及の展開が示唆された。

連帯経済の概念が、特徴的な事例から導き出されてきた(北島 2016)ことを踏まえると、今後も連帯経済の更なる事例研究の蓄積が当面の研究課題である。

引用文献

- ・ Laville, Jean-Louis (2007) *L'économie Solidaire: Une perspective internationale* (=2012「連帯経済の問うもの」ジャン＝ルイ・ラヴェル編, 北島健一・鈴木岳・中野佳裕訳『連帯経済—その国際的射程』生活書院, pp309-43.)
- ・ 北島健一(2016)「連帯経済と社会的経済—アプローチ上の差異に焦点をあてて—」『政策科学』23巻3号, pp15-32.
- ・ 宮城孝(2017)「地域福祉のイノベーションの視座と方向性」宮城孝・神山裕美・菱沼幹男・ほか編『地域福祉のイノベーション』中央法規, pp2-23.
- ・ 恩田守雄(2006)『互助社会論』世界思想社.
- ・ 桜井政成(2015)「『ヒト』から始める公益事業の新アプローチ: 地域人材を活かす組織作り」『公益・一般法人』(892)2015年5月1日号, pp32-37.
- ・ 柴田学(2010)『社会起業における発展プロセスと福祉的役割と機能の表出に関する研究 地域福祉推進の立場から』関西学院大学大学院人間福祉研究科修士論文
- ・ 柴田学(2015)「社会的起業アプローチから捉えるコミュニティワークの再考—A市B商店街における社会的起業の発展プロセスを通して—」『ソーシャルワーク研究』Vol.41-2、相川書房, pp73-80.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 柴田学	4. 巻 8
2. 論文標題 求められる地域づくりと生活協同組合の可能性 地域福祉研究の観点から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 増刊地域と協同	6. 最初と最後の頁 30-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 平坂義則・吉川琢夫・高橋健輔・染野徳一・大津裕昭・朴兪美・柴田学・永田祐	4. 巻 9
2. 論文標題 地域福祉実践者による実践研究の意義 名古屋市社会福祉協議会における組織的な実践研究会の変遷	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域福祉実践研究	6. 最初と最後の頁 12-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 橋川健祐・竹内友章・川島ゆり子・柴田学・牧里每治・平尾昌也	4. 巻 11(1)
2. 論文標題 就労継続支援事業A型事業所と地域社会との関わりに関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Human welfare	6. 最初と最後の頁 181-192
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 直島克樹・川本健太郎・柴田学・橋川健祐・竹内友章	4. 巻 28(2)
2. 論文標題 地域福祉としての社会起業論に関する考察 地域福祉における労働、権利回復への視点と社会福祉内発的発展論の再評価	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 川崎医療福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 345-357
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 柴田学	4. 巻 28
2. 論文標題 中山間地域における連帯経済を基盤とした地域振興の意義と課題 -コミュニティワークの視点から-	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際公共経済研究	6. 最初と最後の頁 41-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内友章・直島克樹・川本健太郎・柴田学・橋川健祐	4. 巻 29 (2)
2. 論文標題 地域福祉としての社会起業の考察 事例を通じた地域福祉推進要因の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 川崎医療福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 267-277
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 柴田学	4. 巻 16 (2)
2. 論文標題 地域福祉領域におけるソーシャル・イノベーションの再検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 金城学院大学論集 (社会科学編)	6. 最初と最後の頁 96-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 柴田学・直島克樹・川本健太郎・橋川健祐・竹内友章
2. 発表標題 地域福祉としての社会起業の実践に関する一考察 - A県共同売店の事例から -
3. 学会等名 日本地域福祉学会第32回大会 (於: 静岡福祉大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹内友章・直島克樹・川本健太郎・柴田学・橋川健祐
2. 発表標題 地域福祉としての社会起業論に関する考察 -社会福祉内発的發展論を用いた NPO法人Dの事例をもとに-
3. 学会等名 日本社会福祉学会第66回秋季大会（於：金城学院大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 柴田学
2. 発表標題 ソーシャルエコノミーにおける新たな資金の動き（シンポジウム「社会的経済における新たな資金の動き」）
3. 学会等名 国際公共経済学会第33回研究大会（於：兵庫大学）（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉川 琢夫、平坂 義則、高橋 健輔、染野 徳一、大津 裕昭、朴 兪美、柴田 学、永田 祐
2. 発表標題 社会福祉協議会職員が主体的に行う地域福祉実践研究の方法に関する研究
3. 学会等名 日本地域福祉学会第31回大会（於：松山大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 直島 克樹、川本 健太郎、柴田 学、橋川 健祐、竹内 友章
2. 発表標題 地域福祉としての社会起業論に関する考察 地域福祉における労働、権利回復への視点と社会福祉内発的發展論の再評価
3. 学会等名 日本社会福祉学会第65回秋季大会（於：首都大学東京）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 柴田 学
2. 発表標題 中山間地域における地域振興の多元性と協働の展開に関する一考察 - 益田市真砂地区の事例に着目して -
3. 学会等名 国際公共経済学会第6回春季大会（於：島根県民会館）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 関川芳孝・橋本理・朝木俊介・橋川健祐・柴田学・竹内友章・川本健太郎・安立清史	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大阪公立大学共同出版会	5. 総ページ数 194頁
3. 書名 社会福祉法人制度改革の展望と課題	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>学研究データベース http://tdb.kinjo-u.ac.jp/search/index.php/search/teacher_info?teacher_id=13184</p>

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----